

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	コミュニティの育成と地域活動の推進	コード	作成者	役職	市民協働課長
		03-04-12		氏名	眞野なぎさ
			電話	0869-64-1806	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

この施策の アピール ポイント	地域活動の活性化を図るため、地域おこし協力隊の導入や、おかやま元気！集落への登録を進めてまいります。また、若者が結婚を前向きにとらえることができるよう意識啓発を進め、出会いから結婚に繋がるサポート体制を確立してまいります。
-----------------------	---

この施策の 平成27年度の 施政方針	集落機能の低下が懸念される地域に対して、地域おこし協力隊を配置しようとしているところですが、今後もより多くの地域への配置により、さらなる地域の活性化を目指してまいります。また、買い物難民に対する事業を実施します。 縁結び事業については、人と人、人と地域、地域と地域の結びつきを促進するために、地域の相談員体制を整備し、支援活動を行ってまいります。
--------------------------	--

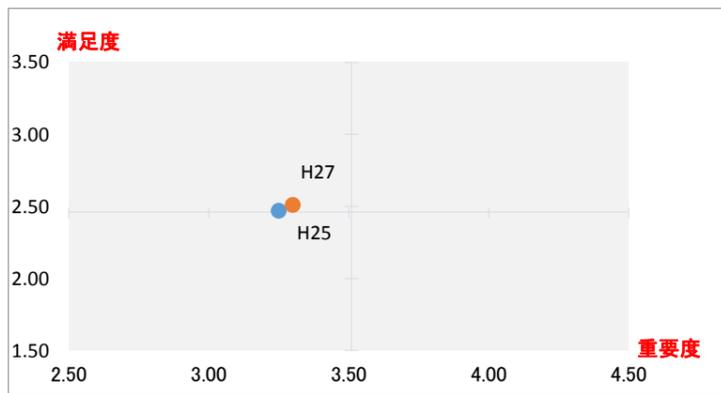
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画 (中項目)	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	それぞれの地区(行政区単位)で暮らす市民の皆さんにとって、安全でふれあい豊かな地域社会となるよう、また、自然災害、少子高齢化の進行、青少年の健全育成等に対処できるよう、コミュニティ意識の高揚に努め、コミュニティ組織を支援します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市には、基礎集落として218の行政区があり、おおむねその行政区単位で自治会が形成され、地域活動が行われています。近年、防災、子育て、高齢化などの部分で課題が大きくなり、コミュニティの果たす役割も大きくなってきていますが、地域によって温度差が見られるのが現状です。世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識の醸成に努め、自治会、住民、NPOその他団体が相互に連携し、新しい公共を形成していけるよう支援していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動の支援 ・ 市民主体のまちづくりの推進 ・ 人材育成、リーダーの養成 ・ ボランティア・NPOの育成 ・ ・ ・ 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.25	3.30
満足度 (%)		2.47	2.51

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	施策全体の平均値と比較すると、重要度・満足度ともに中位で、前回調査時と同程度です。地域の活性化を図るためには、重要な施策であると思うので、今後もより支援を充実していく必要があります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	45.0	45.0	45.0	市民意識調査結果	H28	50.0
	実績	%			39.6		H32	60.0
	達成率	%			88.0		H34	65.0
	ベンチマーク							
ボランティア、NPO活動団体数	目標	団体	30	30	30	社会福祉協議会に登録されているボランティア・NPO活動団体数	H28	30
	実績	団体	28	28	29		H32	30
	達成率	%	93.3	93.3	96.7		H34	35
	ベンチマーク							
婚活イベント新規参加者数	目標	人		225	315	イベントの周知ができていないか、参加してみたいと思わせるイベントが企画できているか	H28	200
	実績	人	150	210	173		H32	200
	達成率	%		93.3	54.9		H34	200
	ベンチマーク							
地域おこし協力隊員数	目標	人	-	13	23	地域おこし協力隊として市に着任した隊員数。地域協力活動を行い、3年の任期終了後は市への定住が目標	H28	23
	実績	人	-	3	10		H32	25
	達成率	%	#VALUE!	23.1	43.5		H34	30
	ベンチマーク							
「まちづくりサロン」の参加者数	目標	人	50	60	80	「まちづくりサロン」とは「気楽に、楽しく、中身濃く」まちの未来を語り合うことで地域課題の解消につなげていこうとするもの	H28	100
	実績	人	54	48	39		H32	150
	達成率	%	108.0	80.0	48.8		H34	200
	ベンチマーク							
年間提案数 (政策提案事業・協働提案事業)	目標	件	4	4	4	「備前市まちづくり基本条例」第28条に基づき、公募するもの	H28	4
	実績	件	4	2	4		H32	4
	達成率	%	100.0	50.0	100.0		H34	5
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	自治公民館等整備事業	自治公民館等を整備するにあたり、補助金を交付することにより、地域活動の活性化が期待できる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査「この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合」が高くなることにより、積極的にまちづくりに参画する意識が高まり、コミュニティ意識の醸成に繋がります。「ボランティア活動」という表現より「地域活動」という表現の方が、この施策に合致すると思うので、次回、市民意識調査時に検討します。	
2 <事業構成の適切性> 手段は最適か?	4	構成する事務事業については、どの事業も手段として適当であると考えますが、協働推進事業、ボランティア活動支援事業については十分に機能できていないので、今後の事業内容について検討が必要と考えます。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	地域おこし協力隊については、10名を各地域へ導入し、地域の課題解決に取り組んでいます。縁結び事業についても婚活イベントの定期的な開催、縁結びサポーターの活用などにより、有効な手段と考えます。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		地域おこし協力隊は、H28.8月現在21名まで増員し、各地域で地域協力活動に取り組んでいます。隊員に対するサポート体制の充実を検討する必要があります。また、三国地区に続いて東鶴山地区を「おかやま元気！集落」に登録し、集落の活性化を図ります。また、自治会役員等を対象に「協働のまちづくり」研修会を行い、意識の向上を図ります。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		地域おこし協力隊3名が、3年の任期を終えることから、その後の起業・定住について支援を行います。その他の隊員についても、その能力を十分に生かして地域で活動できるように支援を行います。「協働のまちづくり」については、継続的な研修が必要ことから、市職員・自治会役員等に対して研修会を行います。NPOの活動についても支援を行ってまいります。	
二次評価者コメント		地区住民の活動が、地域おこし協力隊員の存在で活性化されつつあり、各種補助事業の積極的な活用によりコミュニティの育成が進んできています。地域により環境や状況が異なるため地域にあった事業の推進を図るとともに、適材適所の協力隊員の配置を進めていく必要があります。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	市民生活部長		
氏名	大西 武志		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01 協働推進事業	協働推進事務	内部管理	2,063	3,125	0.37	1,111	873	1.00	114	998	0.11	171	☆☆☆	
	パートナーシップ推進事業	単市	169	718	0.08	234	829	0.09	162	907	0.10	293	☆☆☆	
	協働事業補助金	単市	-	-	-	-	-	-	750	-	-	800	☆☆☆	
02 コミュニティ推進事業	コミュニティ助成事業助成金	補助	16,500	640	0.09	10,700	233	0.03	4,600	160	0.03	0	☆☆☆	
	コミュニティ推進事業	単市	43	468	0.06	1,111	792	0.10	0	239	0.03	0	☆☆☆	
	地縁団体関係事務	単市	0	235	0.03	0	264	0.03	0	199	0.03	0	☆☆	
	有線・無線放送施設設置事業補助金	単市	600	62	0.01	4,857	233	0.03	236	128	0.02	7,609	☆☆☆	
	ふるさとづくり基金活用事業補助金	単市	3,727	642	0.07	7,151	779	0.09	6,717	1,330	0.17	11,000	☆☆☆☆	
03 自治会運営支援事業	区会等連絡協議会補助金事業	単市	110	94	0.01	110	108	0.01	110	119	0.02	110	☆☆☆	
	区会等運営費補助金交付事業	単市	14,167	94	0.01	14,140	62	0.00	14,163	0	0.00	16,118	☆☆☆☆☆	
	自治会連絡協議会事務事業	単市	0	2,229	0.24	0	2,142	0.23	21	1,619	0.18	55	☆☆☆	
	意見交換会開催事業	単市	0	1,377	0.15	0	1,500	0.17	0	554	0.07	0	☆☆☆	
04 中山間地域活性化対策事業	集落支援員事業	補助	588	634	0.08	192	728	0.08	237	1,963	0.22	324	☆☆	
	地域おこし協力隊事業	補助	-	-	-	4,558	3,014	0.34	27,170	4,681	0.52	71,090	☆☆☆☆☆	
	集落対策事業	補助	-	-	-	-	-	-	750	-	-	3,000	☆☆☆☆	
05 ボランティア活動支援事業	人材育成事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	* 未実施	
	ボランティア・NPO育成事業	単市	4	155	0.02	1	156	0.02	4	157	0.02	5	☆☆☆	
06 縁結び事業	縁結び事業	単市	562	2,392	0.30	690	2,392	0.30	832	9,261	1.01	1,775	☆☆☆	
07 コミュニティ施設整備事業	地区集会所維持管理事業	単市	461	238	0.03	264	1,237	0.13	259	738	0.08	283	☆☆☆	
	地区集会所整備事業	単市	0	0	0.00	2,122	282	0.03	656	92	0.01	1,136	☆☆☆	
日生総合支所総務管理事業	自治会運営支援事業	単市	-	-	-	-	-	-	13	396	0.04	-		
吉永総合支所総務管理事業	自治会運営支援事業	窓口連携	-	-	-	-	-	-	0	416	0.05	-		
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			38,994	13,103	1.55	47,241	15,624	2.68	56,794	23,957	2.71	113,769		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例	
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」		問合せ先	担当課(室)	市民協働課	
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち			職・氏名	市民協働係長 川平昌彦	
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援			電話	0869-64-1806	
事務事業名		01		協働推進事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民		
目的(何のために)	市民と行政が相互の理解と信頼の下、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な問題の解決を目指す。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。		

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
協働推進事業	協働推進事業	岡山県及び他自治体職員との意見交換などにより協働推進。 ・「協働のまちづくり研修」の開催 ・「備前市協働事業補助金」の交付 【対象団体】 公益的な活動を行う市内の団体(自治会、NPO法人など) 【対象事業】 福祉、まちづくり、環境、その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとするもので、協働事業として実施することが適切と認められる事業 【補助金額】 対象事業費の2/3以内で200千円を限度	◎
		パートナーシップ推進事業	まちづくり基本条例による「協働によるまちづくり」を推進。パートナーシップ推進会議を開催し、政策提案、協働事業を審査し、事業の実施促進を図る。

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	2,232	1,345	1,027
	必要人員	人	0.45人	3.843	1.702
	必要人員	人	6.075	3.047	2,932
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	千円	1,965	1,250		
一般財源	千円				
受益者負担比率	%				

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	ファンリテーター養成講座参加者数	説明	実施回数 H25: 5回 H26: 3回 H27: 0回		
	結果指標	量	134	69	0
	対前年比	%	-	51.5%	0.0%
	活動コスト	円	1,278,300	737,900	
単位当たりコスト	円	9,540	10,694	#DIV/0!	

事業の意図する成果となつる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		4	2	4	4
	実績値(B)		4	2	4	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

この制度は、備前市まちづくり基本条例第28条第2項の規定により実施を要請されている。協働機会の確保を考えていくうえで、本指標を成果指標とすることは妥当である。

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	これまで実施してきた提案事業は、同じNPO法人や任意団体からの応募が大半で、広域的に集まってきていない。28年度はパートナーシップ推進会議にて、事業の見直しや多数応募が出てパートナーシップが進むよう取り組んでいく。協働に係る職員、自治会など研修を実施する。			○					

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
平成27年度は、26年度に比べ提案事業数は増えている。28年度事業として応募してきた団体と担当部署とのパートナーシップが図れるか不明。(28年度提案事業は、27年度に審査済) 市職員の「協働」への認識不足がうかがえる。協働事業に対しても「提案者が事業を行っているの自分の部署は関係ない」という雰囲気があるため、そうした意識を改善していく。まちづくり基本条例に基づき、もっと企業を巻き込んだ協働推進を図る必要がある。		

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	28年度の提案実績を基に、事業の方向性を推進会議で決める。市民主体のまちづくりが進むよう、協働のプラットフォーム組織を構築し、NPO法人やボランティア団体の育成、サポート体制が定まるよう関係団体と協議する。平成30年度以降も、提案実績に基づき推進会議で決定していく。協働事業提案制度は、周知の範囲を広げる。 市役所内の「協働」意識の向上のため、職員を対象とした研修を実施する。			○					

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		昭和48年度	根拠法令・例規等	各種補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本構想	03 協働「コミュニティ」	問 合 先	担当課(室) 市民協働課 職・氏名 市民協働係長 川平昌彦 電 話 0869-64-1806 このシート作成に要した時間 1.5 時間
	中項目 基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		
	小項目 施策	12 コミュニティの育成と地域活動の支援		
事務事業名		02 コミュニティ推進事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織	
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(一財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。	

事業の実績		Do	
事業名	事業の説明	優先度	
コミュニティ助成事業助成金	(一財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施 一般コミュニティ助成事業 100万円から250万円まで コミュニティセンター助成事業 補助率 3/5以内 限度額1,500万円 H27助成額4,600千円	◎	
有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助 補助率：事業費の1/2を限度 補助額 236千円	○	
地縁団体関係事務	地縁団体の認可や証明事務	○	
ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助 ・補助率 4/5以内 ※ 但し、備品購入費及び付帯工事費については対象事業費の2/3 以内とし、補助率1/2 以内とする ・限度額 60万円 ※ 補助金の交付は1団体につき3回とする(総額で限度額600千円の範囲内)	◎	
コミュニティ施設管理事業			

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	20,870	24,819	13,473
	必要人員	人	0.16人	0.28人	0.27人
	事業費	千円	22,917	27,120	15,527
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		2	3	4
	繰入金		3,727	8,151	7,714
	市債				
	その他()		16,504	10,704	4,600
一般財源		2,684	8,262	3,209	
受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	0.0%	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
コミュニティ助成事業助成金交付件数	説明		交付件数 H25: 2件 H26: 4件 H27: 2件		
結果指標量			2	4	2
対前年比	%		-	200.0%	50.0%
活動コスト	円		16,500	10,700	4,600
単位当たりコスト			8,250	2,675	2,300

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		10	10	10	10
	実績値(B)		19	21	22	到達目標値
	達成率(B/A)		190.00%	210.00%	220.00%	10

成果指標設定の考え方・式や説明

平成27年度末をもって、ふるさとづくり基金が不足(H27年度末基金残高:4,572,000円)となり、28年度より新たに「ふるさとづくり事業補助事業(ふるさとづくり補助金)」として実施。補助率4/5以内 限度額100万円 1団体につき3回(総額で限度額の範囲内)まで申請可

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い しい	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い しい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い しい	B	

事業の目的、指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		各種助成事業は、地区やまちづくりに取り組む団体からの要望が強いと、引き続き実施していく。ふるさとづくり補助事業の実績に応じ内容を精査し、更に活用されるよう周知する。							

総合評価		総合評価	B
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できる。コミュニティ助成事業助成金(宝くじの助成金)については、28年度分は4件申請し、2件が採択された。ふるさとづくり基金活用事業補助金については、22団体から申請があり7,045千円交付した。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い しい	B

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		各種助成事業は、地域のまちづくりを応援するために必要な助成制度である。引き続き周知に努め、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動の促進と支援をしていくべきである。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	開始年度不明		根拠法令・例規等	町内会長・区長等永年勤続表彰規程、各種補助金交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	合	市民協働課
	小項目 施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援	先	職・氏名
事務事業名		04	自治会運営支援事業	電	市民協働係長 川平昌彦
				電話	0869-64-1806
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会	
目的(何のために)	市内で活動する区会・町内会の自主的な運営を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか	▲	
区会等連絡協議会補助金	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助 補助額：予算措置額	▲	
区会等運営費補助金	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額(均等割、世帯割)	◎	
自治連絡協議会事務	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務	○	
自治会運営支援事業	自治会等の運営支援(日生総合支所・吉永総合支所)	○	
意見交換会開催事業	市民の意見を広く聞き、市政に反映するために意見交換会を開催 事業主体：備前市自治会連絡協議会 実施内容：市内数箇所、テーマ設定	◎	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	14,301	14,260	14,295
	必要人員	人	0.56人	0.35人	0.28人
費	事業費	千円	19,389	19,380	16,649
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源					
受益者負担比率	%				

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	市内区会・町内会組織数	説明	組織数 H25：176団体 H26：176団体 H27：176団体		
	結果指標量		176	176	176
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	15,713,000	14,140,000	14,163,000
単位当たりコスト		89,278	80,341	80,472	

事業の意図する成果とながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		200	200	200	200
	実績値(B)		283	225	155	到達目標値
	達成率(B/A)		141.50%	112.50%	77.50%	200
成果指標設定の考え方・式や説明						
市内各地で開催した意見交換会への参加者 開催場所数 (H25 6ヶ所・ H26 8ヶ所・ H27 5ヶ所)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	年6回自治会連絡協議会の役員会、総会を開催し、町内会長・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。 意見交換会は、自治会連絡協議会において、実施方法、テーマ等を検討する。これまでの要望スタイルから新たな形で実施していくことを検討する。					

総合評価		
自治会連絡協議会は地区と市とのパイプ役であり、市から各地区へお願いすることも増えており、これまで以上に協議会との連携を密にしている。 意見交換会は、要望を聞くだけの場とならないよう、コンパクトシティの形成、市とのパートナーシップが図れるような実施方法等を工夫していく必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	区会・町内会活動は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。市の窓口として、相談しやすい雰囲気づくりに引き続き努める。 また、現状やニーズの把握に努め、地域活動の維持・促進に向け、課題解決を行っていく。区会等運営補助金は、地域格差がないように継続して予算確保が必要。					

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成21年度		根拠法令・例規等	備前市集落支援員設置要綱 備前市地域おこし協力隊設置要綱 備前市おかやま元気！集落支援事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」	問合先	担当課(室)	市民協働課
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	地域おこし協力隊長 川平昌彦
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援		電話	0869-64-1806
事務事業名		05	中山間地域活性化対策事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	過疎化及び高齢化の進んでいる集落等に住む市民	
目的(何のために)	中山間地域の維持・活性化。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図っていく。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	集落支援員導入事業	地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市からの委嘱を受け、市職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施 現委嘱人数：2名(平成23年度から)	○
	地域おこし協力隊導入事業	市が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献 隊員人数：10名	◎	
	集落対策事業	単独での集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落などが存在する地域において、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行を進めるなど、集落機能の再編・強化の取組を行う地域をおかやま元気！集落として登録し、多面的な支援を行う 対象地区：三国地区	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	588	4,750	28,158
	必要人員	人	0.17人	3,742	6,644
	事業費計		2,045	8,492	34,802
	国・県・市・その他(一般財源)	千円			
	受給者負担比率	%	-	-	-
	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	地域おこし協力隊導入実績	説明	26年度から協力隊導入開始	H26年度：3人 H27年度：10人	
	結果指標	結果指標量	0	3	10
		対前年比	-	-	333.3%
		活動コスト	0	4,552,907	27,169,928
	単位当たりコスト	#DIV/0!	1,517,636	2,716,993	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
地域おこし協力隊導入数(延人数)	目標値(A)		0	13	23	30
	実績値(B)		0	3	10	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	23.08%	43.48%	30	
成果指標設定の考え方・式や説明						
地域おこし協力隊は、1年間の委嘱とし最大3年間。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H26年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○						
説明	各地区や団体等から地域課題克服に係る人材要求が増えてきているため、地域おこし協力隊を増員し、地域の活性化を図る。							

総合評価		総合評価	B
地域からの要望により、27年度は7名の地域おこし協力隊員が就任し26年度からの隊員を含め、計10名の隊員が活動を行っている。地域課題克服のために受入態勢を地域と相談しながら、今後の増員を図らなければならない。集落対策事業として、三国地域の他に東鶴山地域を「おかやま元気！集落」に登録し、県と市で集落の活性化支援を行う。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成29年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○						
取組目標	協力隊員について、地域の要望に合わせ募集をかける。また、地域の要望以外で法人や行政機関からの導入の要望があれば検討していく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成15年度		根拠法令・例規等		特定非営利活動促進法	
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」		問合せ先	担当課(室)	市民協働課	
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち			職・氏名	市民協働係長 川平昌彦	
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援			電話	0869-64-1806	
事務事業名		05		ボランティア活動支援事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	ボランティア活動に関心のある方		
目的(何のために)	ボランティア活動の推進と啓発		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ボランティア活動への参加者を増やし、市政への参画と協働のまちづくりを推進する		

事業の実績		Do	
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	人材育成事業	ボランティア活動を担うリーダーなどの人材育成事業	○
	ボランティア・NPO育成事業	ボランティア・NPOとの協働と活動支援	▲

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	必要人員	千円	1,459	1,444	4
	事業費	必要人員	千円	0.05人	0.07人	157
	事業費	必要人員	千円	1,849	1,975	161
	事業費	必要人員	千円			
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円	1,849	1,975	161	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	NPO法人の登録数	登録団体	H24: 10団体	H25: 10団体	H26: 13団体
	結果指標量		10	10	13
	対前年比	%	-	130.0%	115.4%
	活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト	円	0	0	0	

事業の成果		平成25年度					平成26年度		平成27年度		平成28年度目標値	
成果指標名	年度	10		13		15		16				
	目標値(A)	10		13		15		到達目標値				
	達成率(B/A)	100.00%		100.00%		100.00%		20				
成果指標設定の考え方・式や説明												
NPO法人の登録数の増加傾向												

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	行政が企業等に音頭・声掛けをし、各種行事等にボランティア参加者を増やしていくことを検討する。市民活動団体やNPO団体のリーダーを育成するプラットフォームの構築が図れるよう活動を支援する。					

総合評価		B	
ボランティア・NPOの支援・育成が、あまりできていないのが現状。まちづくり基本条例に基づき、市民、団体、企業がボランティア活動の推進ができるよう、備前市パートナーシップ推進会議等で検討していく。関係機関との連携をこれまで以上に強化していかなければならない。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	まちづくり基本条例に規定されている市民主体の協働のまちづくりを推進するため、ボランティア・NPO関係機関との連携・協働を進めていく。現状の推進活動を見直し、市民、団体、企業等が更に活動できるようメニューを考える必要がある。(28年度に検討し、29年度には実施する方向)					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

